

テーマ：雇用関連統計（2009年1月） ～単月では改善するも、悪化基調は変わらず～

発表日：2009年2月27日（金）

 第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 中本 泰輔
 TEL：03-5221-4549

（単位：%、万人、倍）

	労働力調査									一般職業紹介状況			
	労働力人口		就業者数		雇用者数		失業者数		完全失業率	有効求人倍率	新規求人倍率	新規求人	
	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	前年差	季調値	季調値	季調値	前期比	
07	2月	6,678	23	6,413	30	5,526	58	266	▲7	4.0	1.07	1.54	1.7
	3月	6,686	35	6,418	43	5,525	60	268	▲8	4.0	1.05	1.57	▲1.0
	4月	6,685	60	6,427	76	5,530	85	258	▲16	3.9	1.04	1.57	▲0.5
	5月	6,672	32	6,418	51	5,515	47	254	▲19	3.8	1.06	1.52	▲1.9
	6月	6,672	16	6,424	53	5,525	48	247	▲37	3.7	1.06	1.54	0.6
	7月	6,660	3	6,416	37	5,526	53	243	▲34	3.6	1.05	1.51	▲1.5
	8月	6,656	▲4	6,406	19	5,530	59	250	▲23	3.8	1.04	1.50	▲1.4
	9月	6,650	▲20	6,387	▲9	5,501	13	263	▲11	4.0	1.03	1.44	▲0.8
	10月	6,660	▲23	6,396	▲13	5,511	21	264	▲10	4.0	1.02	1.45	▲1.4
	11月	6,679	10	6,425	23	5,550	67	254	▲13	3.8	1.00	1.47	▲3.5
	12月	6,684	29	6,435	42	5,543	60	248	▲13	3.7	1.00	1.51	▲1.1
	08	1月	6,679	35	6,424	43	5,524	25	255	▲8	3.8	0.99	1.47
2月		6,663	▲14	6,401	▲10	5,509	▲14	262	▲4	3.9	0.98	1.41	▲3.4
3月		6,658	▲28	6,403	▲15	5,515	▲8	256	▲13	3.8	0.95	1.31	▲4.9
4月		6,677	▲8	6,412	▲15	5,523	▲8	265	7	4.0	0.93	1.36	2.3
5月		6,662	▲9	6,396	▲21	5,519	4	267	12	4.0	0.93	1.33	▲0.4
6月		6,653	▲17	6,383	▲40	5,523	0	271	24	4.1	0.90	1.27	▲2.6
7月		6,633	▲29	6,365	▲52	5,516	▲11	267	22	4.0	0.88	1.24	▲1.6
8月		6,640	▲18	6,367	▲41	5,532	1	273	23	4.1	0.85	1.21	▲0.7
9月		6,624	▲28	6,361	▲29	5,524	22	264	2	4.0	0.83	1.16	▲2.8
10月		6,609	▲52	6,361	▲36	5,530	19	249	▲16	3.8	0.80	1.11	▲1.9
11月		6,643	▲33	6,380	▲42	5,539	▲10	265	10	4.0	0.76	1.05	▲0.7
12月		6,656	▲26	6,369	▲65	5,537	▲7	289	39	4.3	0.73	1.05	3.7
09	1月	6,671	▲8	6,395	▲29	5,527	3	276	21	4.1	0.67	0.92	▲7.0

（出所）総務省「労働力調査」厚生労働省「一般職業紹介状況」

○1月の完全失業率は4.1%と12月から0.2%ポイント改善するも、悪化基調は変わらず

1月の完全失業率は12月から0.2%ポイント改善し4.1%となった。完全失業率は単月では改善したものの、週間就業時間別に就業者をみると、休業者は同+21万人、1～14時間は前年差+33万人、15～34時間は同+86万人と増加する一方、35時間以上は同▲167万人と大きく減少していることから、労働者の休業や労働時間の短縮などによって雇用が維持されている側面がある。雇用環境は景気の後退を受けてむしろ悪化しているといえるだろう。とくに、大幅な減産が続いている製造業ではこの傾向が強く、休業者は同+9万人、1～14時間は同+6万人、15～34時間は同+51万人、35時間以上は同▲80万人となっている。現在のところ、こうした労働時間の短縮によって雇用の削減が抑えられている模様であるが、景気情勢が一段と厳しさを増していく中で、こうした労働時間の削減にはいずれ限界が来るだろう。今後は雇用者数の減少ペースが速まってくる可能性が高いと考えられる。

なお、同時に発表された有効求人倍率は、1月は0.67倍と12月から0.06ポイント悪化し、新規求人倍率も0.92と12月（1.05倍）から悪化した。企業は新規採用に対して慎重姿勢を強めている。

○雇用抑制圧力は徐々に高まりをみせている

従業上の地位別に雇用者数の推移をみると常雇は前年比▲0.4%、臨時雇は同+3.6%、日雇は同▲2.0%

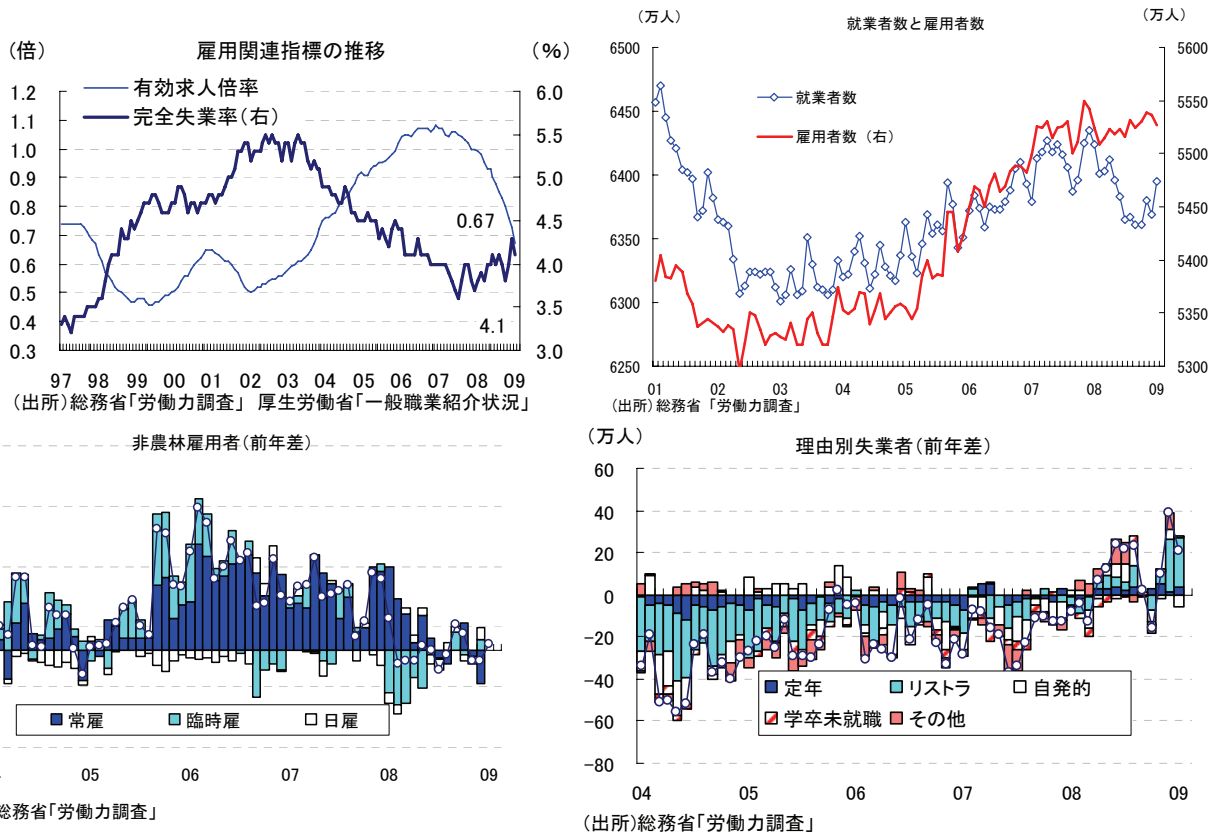
となった。これまで、企業は雇用調整が比較的しやすい臨時雇、日雇を中心として雇用を抑制する動きをみせていたが、このところ常雇も力強さを欠いている。求職理由別に失業者をみると、リストラなどの勤め先都合による失業が前年差+23万人と大きく増加していること、一般職業紹介状況では、正社員の概念に近いパートタイムを除く常用の月間有効求職者数は前年比+22.3%と大きく増加していることなどと合わせて考えると、足元で企業の雇用調整圧力は相当に高まっており、正社員など雇用の根幹部分にまで調整が及び始めている可能性も考えられるだろう。

産業別に雇用者数をみると、景気の後退を受けて金融・保険業（前年比▲3.0%）、建設業（同▲2.7%）、運輸業、郵便業（同▲2.6%）、学術研究、専門・技術サービス業（同▲2.0%）、教育、学習支援業（同▲1.8%）、サービス業（同▲0.5%）など幅広い業種で雇用者数の減少がみられる。一時期、製造業を中心として派遣労働者の雇止めが大きく報道されていたが、サービス業のうち職業紹介・労働者派遣業は同▲11.3%と大きく減少した。一方、生活関連サービス業、娯楽業（同+6.7%）や医療、福祉（同+5.1%）などは底堅く推移している。

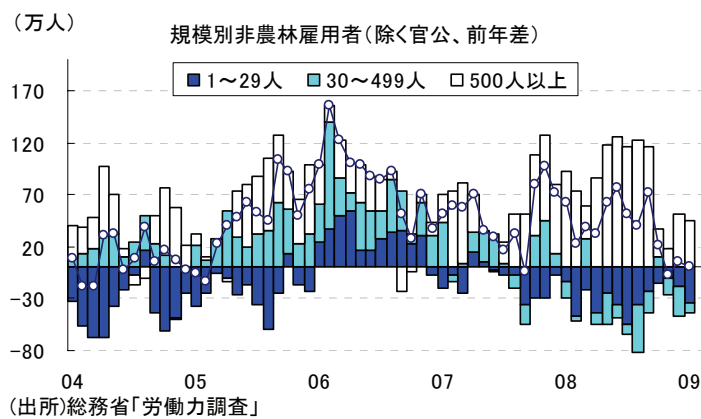
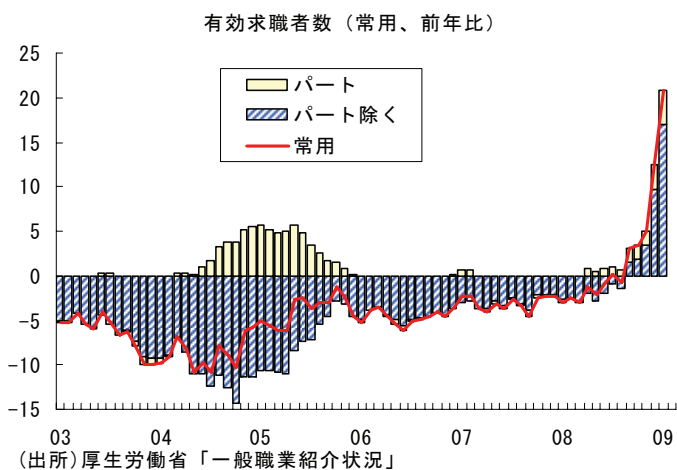
従業者規模別に雇用者数をみると大企業（500人以上規模）は同+3.2%、中堅企業（30～499人規模）は同▲0.5%、中小企業（1～29人規模）は同▲2.1%となった。就業者のうち自営業主も同▲2.0%となっていることなどと合わせて考えると、より規模の小さい企業の収益環境が悪化していることが雇用に影響していると考えられる。

○雇用環境は今後急速に悪化

本日発表された1月の鉱工業生産指数は前月比▲10.0%と大きく減少し、2月の予測指数でも大幅な減産が示唆されている。雇用環境は悪化傾向にはあるものの、いまのところ企業は労働時間の短縮や新規採用の見送りなどで労働投入量の調整を行っており、雇用者数の減少は限定的なものにとどまっている。ただし、雇用は景気の遅行統計であり、今後、足元での景気の急減速の影響がラグを伴って雇用に影響してくることを考慮すれば、雇用は今後調整ペースを加速させていく可能性が高い。雇用者数の減少ペースも加速し、失業率もさらに上昇していくと考えられる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



※(注)日本郵政公社民営化に伴い、07年10月以降郵政公社職員が500人以上企業の従業員に区分変更となり、08年9月まで24万人程度の押し上げとなっている。